

新潟市スポーツ施設再編に関するサウンディング型市場調査 結果概要

令和8年1月6日

新潟市文化スポーツ部スポーツ振興課

新潟市では「スポーツによるまちづくりと地域活性化」の実現に向けて、再編対象区域の取組みの方向性を見出すべく検討を進めています。今回、これらの検討をさらに進展させるため、民間事業者から広く意見・提案を募るサウンディング型市場調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。（受託事業者からの報告を受けて公表するもの）

1. 実施期間

令和7年10月27日（月）～11月14日（金） ※日程の都合上、一部の事業者は当該期間外に実施

2. 参加事業者数

30者（建設5者、デベロッパー1者、運営（スポーツ）6者、運営（エンタメ）4者、維持管理2者、交通4者、金融1者、その他7者）

3. 主な意見

① スポーツ施設の整備方針

■施設単体の場合

アリーナ：13者 / 球技専用スタジアム：2者 / アリーナ又は球技専用スタジアム：1者

■施設を組み合わせた場合

アリーナ+陸上競技場：5者 / アリーナ+球技専用スタジアム：1者

アリーナ+陸上競技場又は球技専用スタジアム：3者 / 組み合わせ自体に懸念あり：4者

② 収容人数に関する意見

■アリーナの場合

5,000人未満：1者 / 5,000人以上～8,000人未満：10者 / 8,000人以上～10,000人未満：3者
10,000人以上：3者

■球技専用スタジアムの場合

15,000人以上：1者 / 15,000人（将来的には30,000人まで拡張）：1者 / 20,000人程度：4者
40,000人程度：1者

■陸上競技場の場合

5,000人以上：1者 / 規模縮小：7者 / 現状と同程度：3者

③ 連携・相乗効果が期待できる周辺の地域資源・施設

- 古町・上古町エリアの飲食店や商業施設、駐車場
- 検討エリア周辺の施設
- イベント終了後も滞在できる施設

④ 事業実施に向けて市に期待する役割・支援、配慮してほしい事項

- 事業手法はPFI事業を希望
- 行政との役割分担の明確化
- まちづくりを含めた広範囲の計画検討
- 交通インフラ（駐車場の整備など）
- 施工時期に関する情報の早期開示
- 周辺住民への説明や理解の醸成
- 用途地域の変更、条例等の緩和
- 安価な施設利用料の設定

4. 今後の対応

今回のサウンディング型市場調査でいただいた意見を踏まえ、方向性を検討します。検討にあたっては、必要に応じて追加ヒアリングを実施します。

以上